

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：水道費

事業名 水道地図作製費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 薬物対策・水道係 電話番号：058-272-1111(内3437)

E-mail : c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,213 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,213	0	0	0	0	0	0	0	1,213
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

水道地図とは、県内の水道事業の水源、施設、給水区域等を示した地図であり、国通知に基づき5年ごとに作成を行うとともに、国へ紙面版の提出を行うことが求められているものである（直近では令和3年度に作成）。

本県の水道地図は、水道法に基づく指導監督だけではなく、災害発生時等における情報収集や対応指示等に用いることを想定しており、県内市町村や関係所属等と情報共有を図り、有事における迅速な対応を可能とするため、県統合型GISを利用して整備を行っている。また、県統合型GISを利用することにより、県内各市町村が直接データ編集を行うことが可能となり、作成にあたっての業務効率化を図ることができる。

(2) 事業内容

本事業では、市町村が県統合型GIS上の地図データを編集するのに必要な操作研修を実施し、編集された地図情報をもとにデータ調整及び地図の出力・製本を委託して行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

地方分権一括法により水道法に基づく水道用水の緊急応援命令、広域的水道整備計画の策定等については、都道府県知事の事務として整理された。

これらの事務を行うためには、県内の水道事業の状況を的確に把握する必要があり、県において水道地図を作製するとともに、最新の状況となるよう定期的に情報の更新を行っていく必要がある。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,213	水道地図更新マニュアルの作成、システム研修、データの作成、水道地図の出力と製本
合計	1,213	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県においても同様の事業を実施している。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業
□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和9年3月末までに、編集された県統合型G I S上の地図情報を基に、地図の出力・製本を行う。

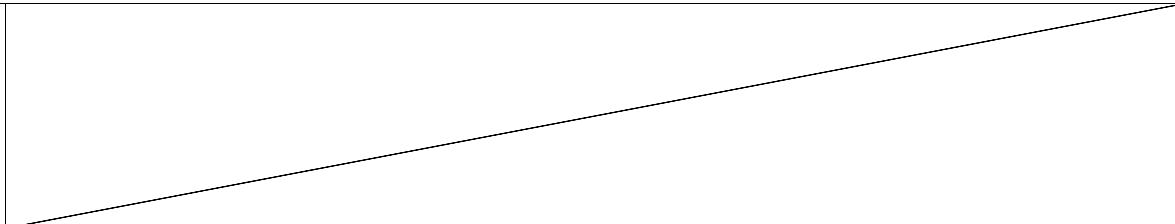
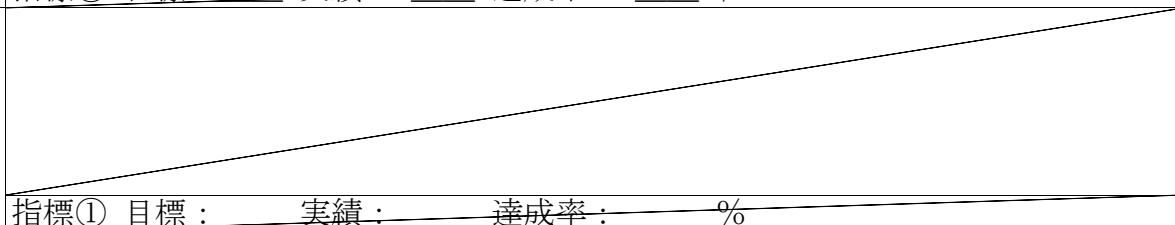
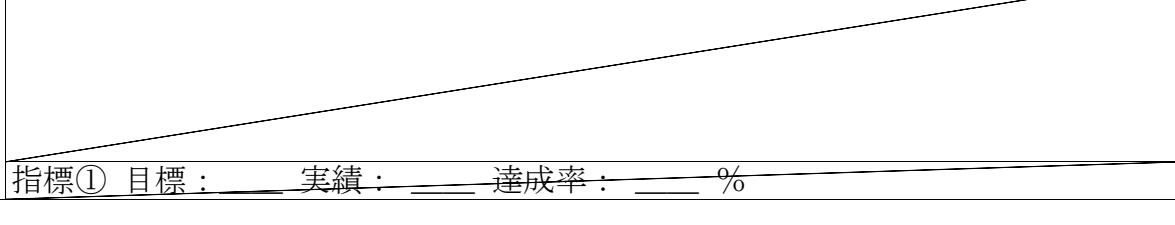
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

5年に一度、水道地図を作成し、国土交通省へ提出するよう求められている。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	国通知により、水道地図の作成と提出が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	市町村は、災害発生現場と水道施設の位置関係を正確に把握することができ、災害時に有効に活用できている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	委託業者が、市町村が県統合型G I S 上の地図データを編集するのに必要な操作研修を実施するなど、委託業務を進めていくに当たっての効率化は図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	